

第3章 中小企業の現状と課題

1. 中小企業を取り巻く環境

中小企業の経営環境は、少子高齢化による労働人口の減少や若年労働力の市外流出、中小企業の後継者問題、デジタル化などの急速な技術革新によるビジネス環境の変化、また頻発する豪雨や大型台風などの自然災害などにより、大きな変化の局面にあります。

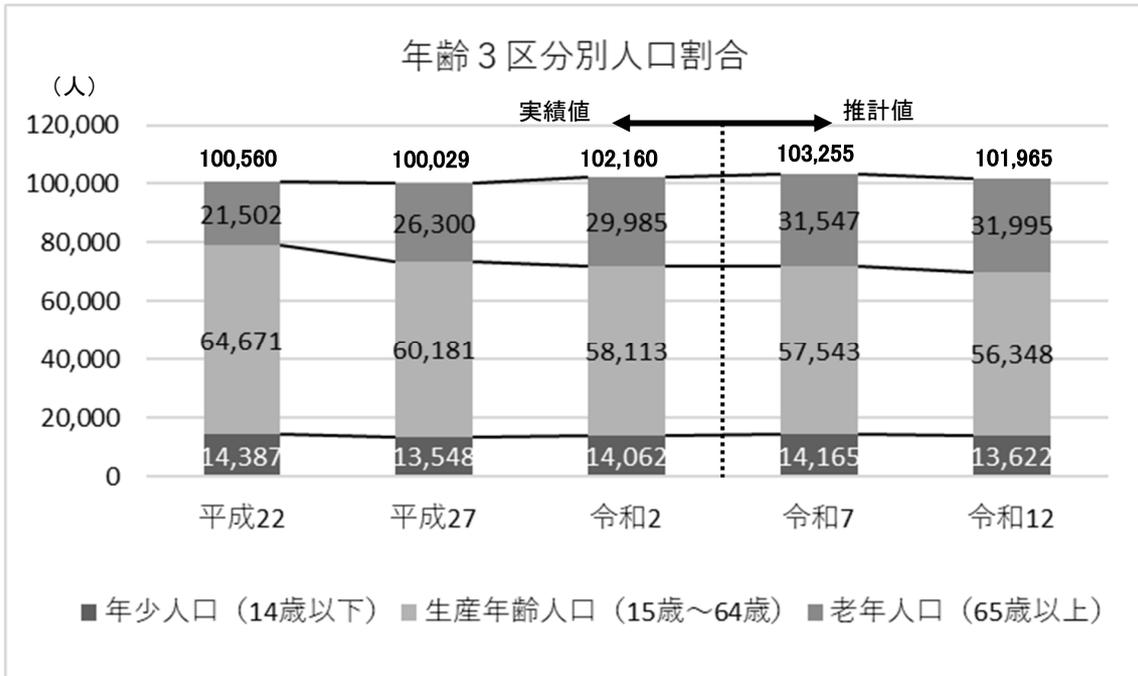
さらには、新型コロナウイルス感染症と共存しながらビジネス活動を行う「ウィズコロナ」「ポストコロナ」への対応が必要となっています。

2. 糸島市の中小企業の現状

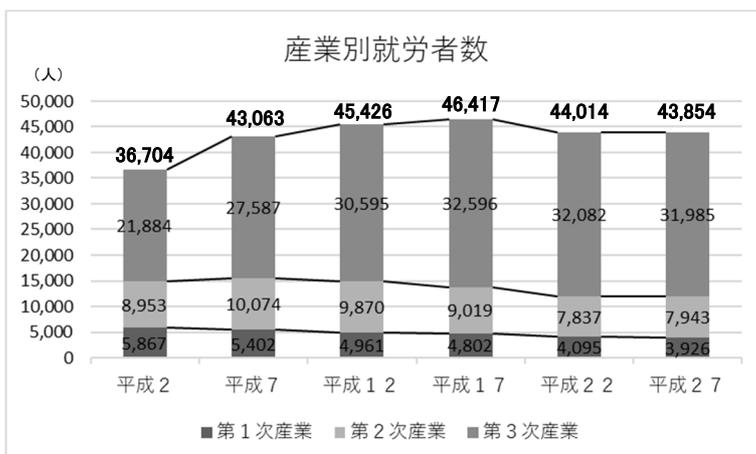
(1) 年齢3区分から見た人口の推移

高齢化により産業を担う生産年齢人口が減少

人口は、平成22年の糸島市の誕生以降、横ばいの傾向ですが、高齢化により産業を担う生産年齢人口（15歳～64歳）が減少しており、今後も減少が続く見込みです。



資料：R2年までは住民基本台帳（各年10月1日現在）、
R7年以降は第2次糸島市長期総合計画の推計値



資料：国勢調査

(2) 産業別就労者数

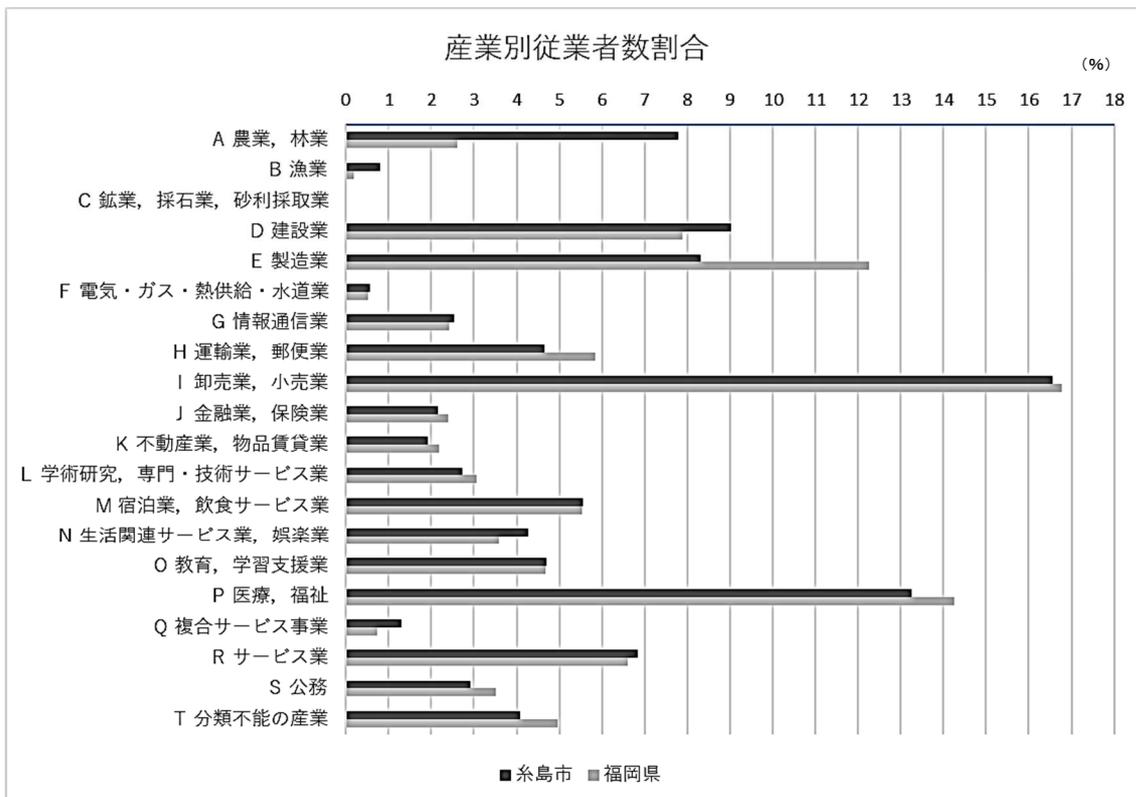
1次産業就労者が減少

就労者総数は、近年横ばい傾向です。就労者数の多数を占めるのは約 73%を占める第 3 次産業です。第 2 次産業（約 18%）と第 1 次産業（約 9%）の就労者は減少しています。

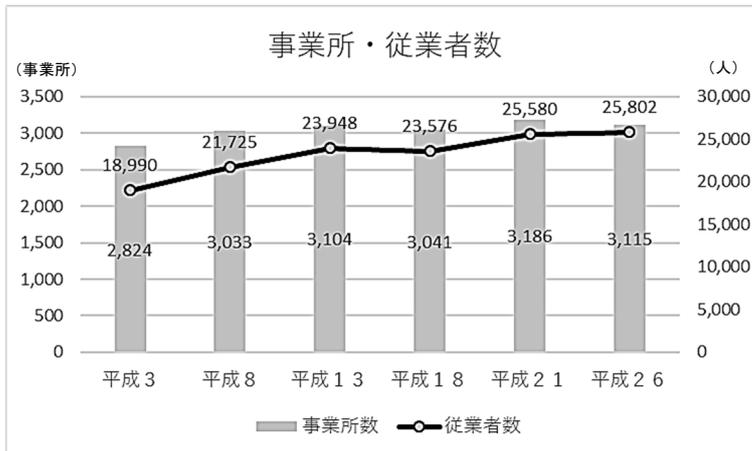
(3) 産業別従業者数割合

県平均と比べ、農林漁業従事者が多く、製造業従事者が少ない

日本標準産業分類の大分類別で見ると、市内では、卸売業、小売業（16.7%）や医療、福祉（13.3%）の割合が高くなっています。また、福岡県との比較では、農林業（7.8%）や漁業（0.8%）の割合が高く、製造業（8.3%）の割合が低くなっています。



資料：国勢調査（H27 年）

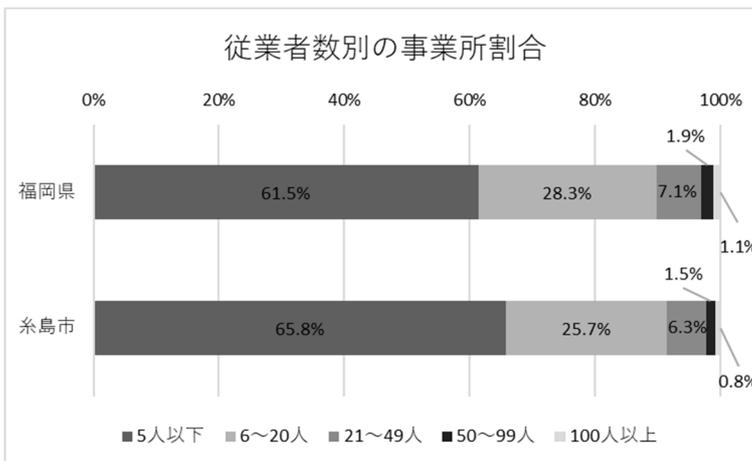


資料：経済センサス基礎調査

(4) 事業所・従業者数

従業者数は増加傾向

近年、事業所数は横ばい傾向で、従業者数は、わずかに増加しています。平成13年と平成26年の比較では、従業者数が7.7%増加しています。

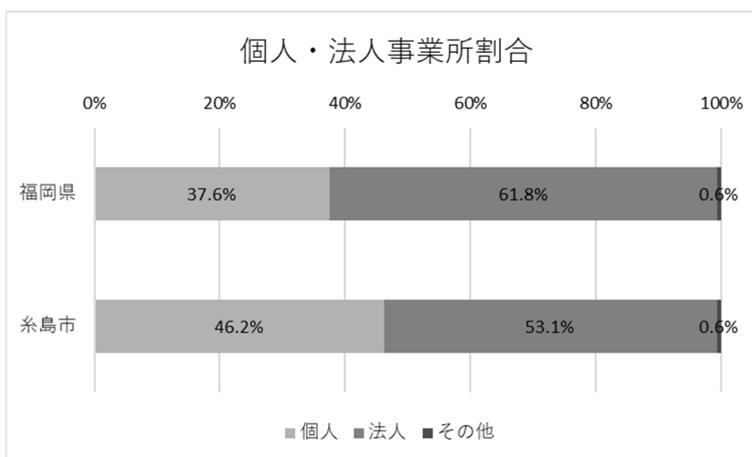


資料：経済センサス活動調査（H28年）

(5) 従業者数別の事業所割合

小規模な事業者の割合が、県平均よりも高い

市内の従業者数5人以下の事業所は全体の65.8%、20人以下の事業所までを含めると91.5%です。なお、福岡県では5人以下が61.5%、20人以下が89.8%で、糸島市は小規模な事業者の割合が高くなっています。



資料：経済センサス活動調査（H28年）

(6) 個人・法人別事業所割合

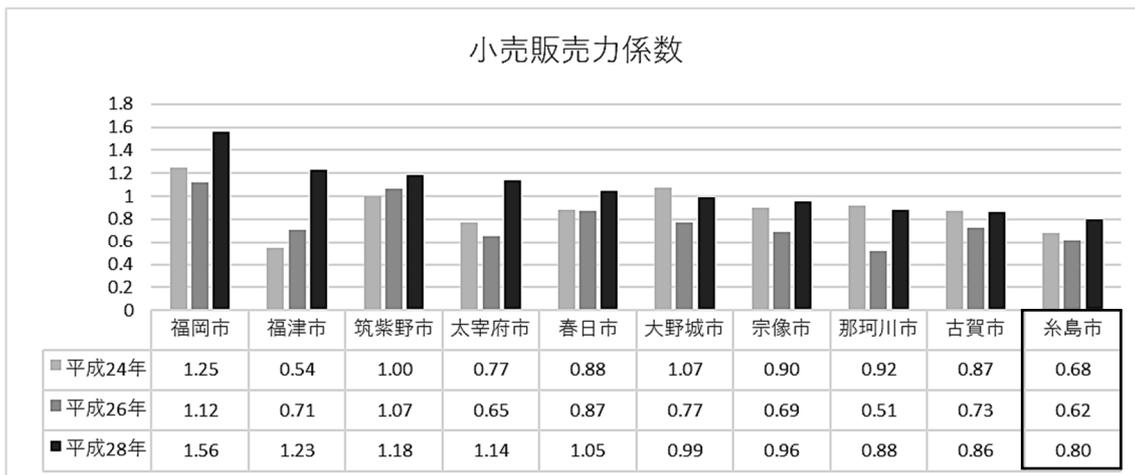
個人事業主の割合が、県平均よりも高い

市内事業所（法人でない団体を除く）の内訳は、個人が46.2%、法人が53.1%です。なお、福岡県の割合は、個人が37.6%、法人が61.8%となっており、糸島市は個人の割合が高くなっています。

(7) 小売販売力係数

市外からの買い物流入より、市民の市外での買い物流出が多い

福岡都市圏内 10 市の平成 28 年の小売販売力係数を見ると、福岡市が最も高い 1.56 で、1.00 を上回るのは半数の 5 市です。糸島市は 0.80 で、消費者が市外に流出している状況です。

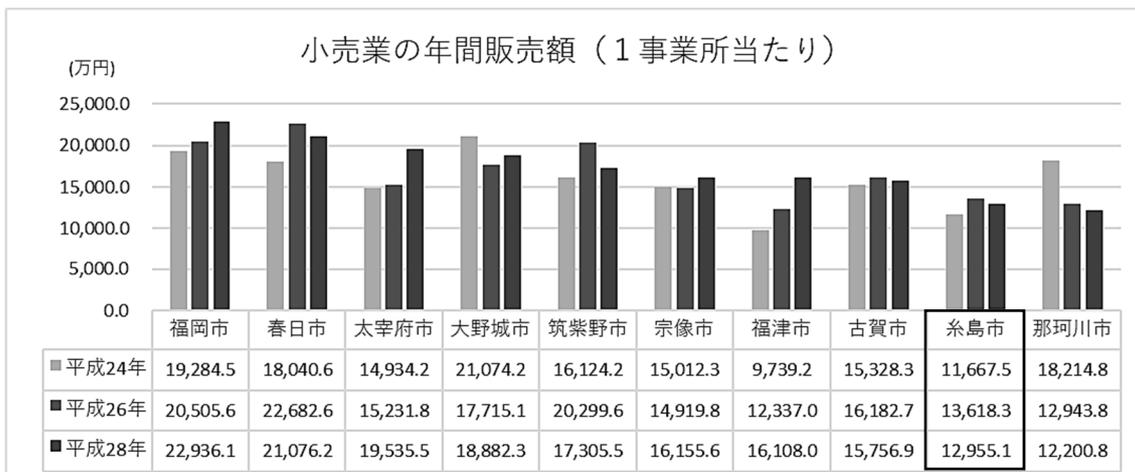


資料：人口は国勢調査、販売額は経済センサス活動調査（H24 年、28 年）及び商業統計調査（H26 年）
 ※小売販売力係数 = (市の販売額 ÷ 市の人口) ÷ (県の販売額 ÷ 県の人口)。1.00 を上回れば、他地域から消費者が来ていることを示し、下回れば他地域に消費者が流出していることになる。

(8) 小売業の年間販売額

年間販売額が小さな事業所が多い

福岡都市圏内 10 市の平成 28 年の 1 事業所当たりの販売額で比べると、本市は 10 市中 9 番目となっており、平均的に見ると年間販売額が小さな事業所が多いことが分かります。

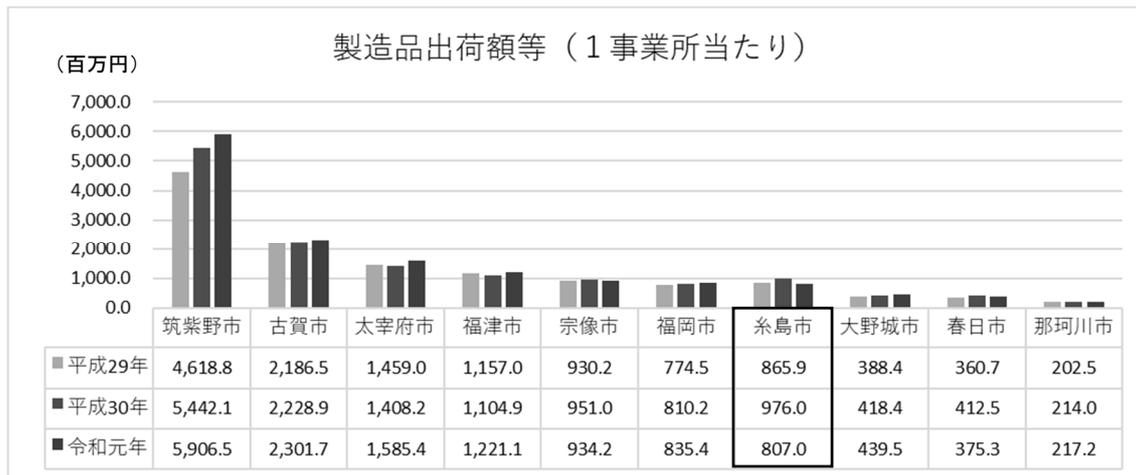


資料：経済センサス活動調査（H24 年、28 年）、商業統計調査（H26 年）

(9) 製造品出荷額等

年間出荷額が小さな事業所が多い

福岡都市圏内 10 市の令和元年の製造業の現状を比較すると、本市は、1 事業所当たりの年間出荷額は 10 市中 7 番目となっており、平均的に見ると年間出荷額が小さな事業所が多いことが分かります。

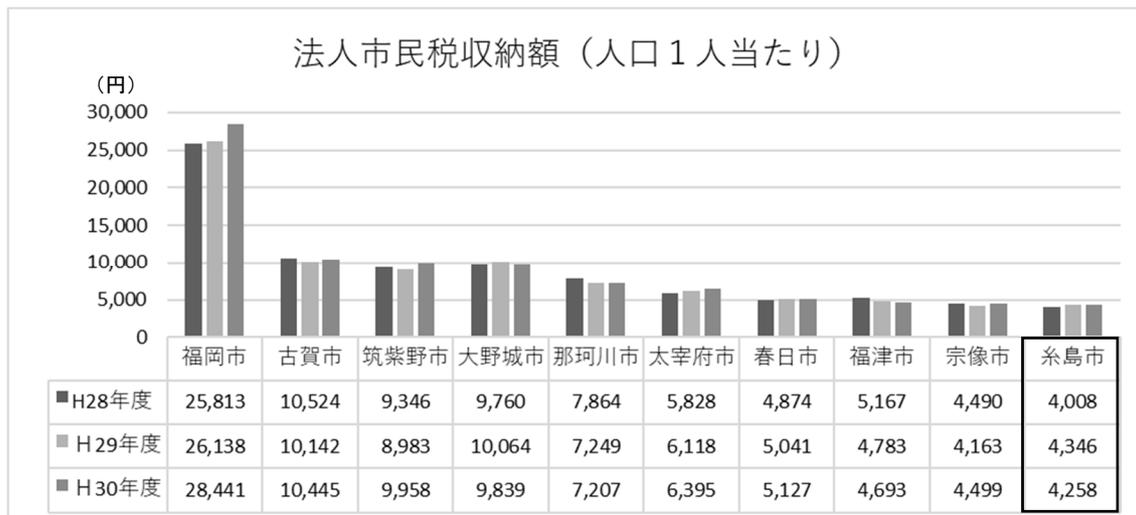


資料：工業統計調査

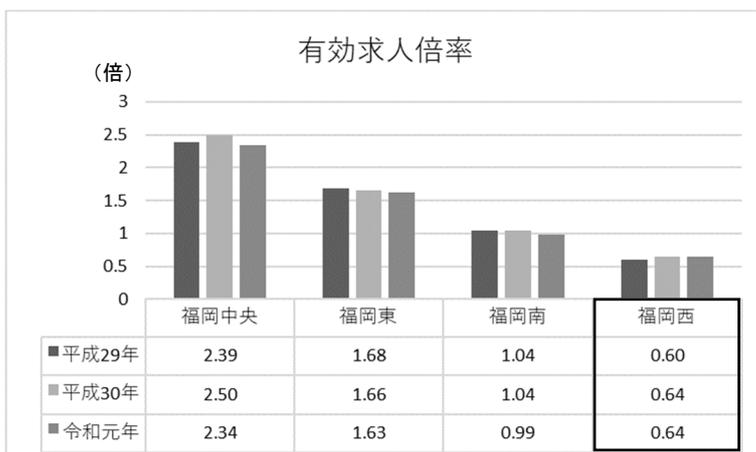
(10) 法人市民税収納額

福岡都市圏内 10 市で最も少ない

法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人等に課税されます。平成 30 年度の糸島市の法人市民税（人口 1 人当たり）は、福岡都市圏内 10 市で最も少なくなっています。



資料：糸島市統計白書（R2 年度版）



資料：職業安定業務年報（福岡労働局）

※有効求人倍率は、求職者1人につき何件の求人があるかを表す指標です。値が大きいと職を探しやすく、値が小さいと職を探しにくくなります。

(11) 有効求人倍率

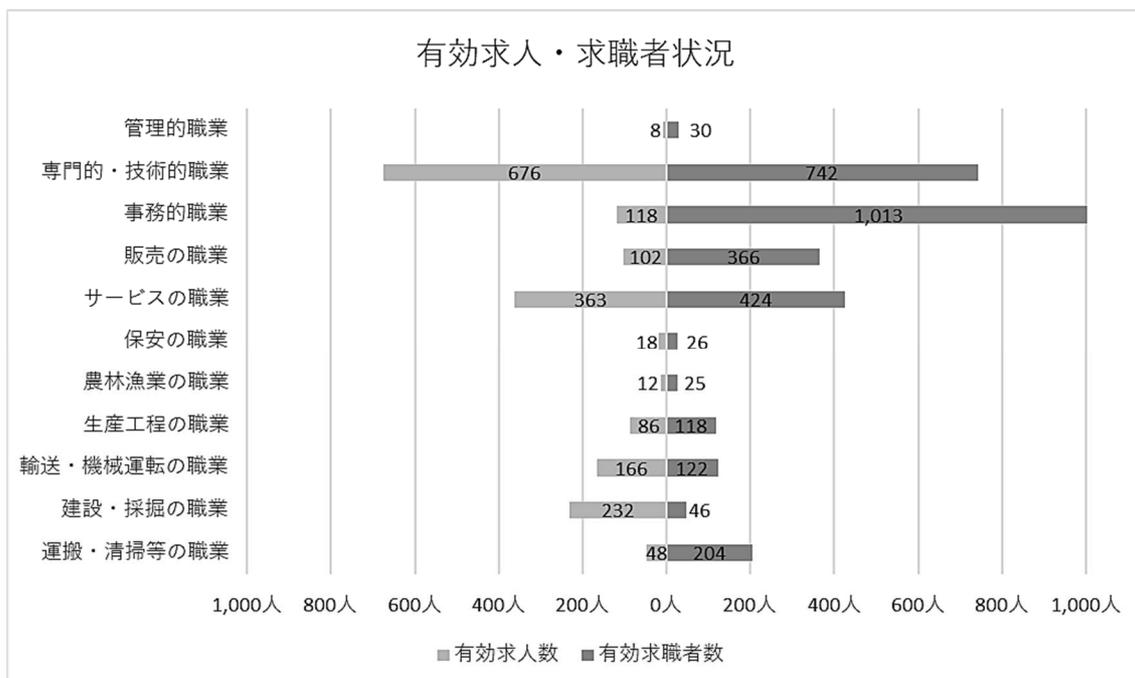
有効求人倍率が低く、職が探しにくい

糸島市を管轄する福岡西公共職業安定所の令和元年の有効求人倍率は0.64倍で、福岡都市圏内の公共職業安定所（福岡中央・福岡東・福岡南・福岡西）の中で、最も職が探しにくい状況です。

(12) 有効求人・求職者状況

求人と求職者の職業にミスマッチが生じている

糸島市を管轄する福岡西公共職業安定所の管内では、令和3年5月において事務的職業を探している人は1,013人ですが、募集人数は118人です。一方、建設・採掘の職業を募集している人数は232人ですが、探している人は46人です。このように、職業によりミスマッチが生じています。

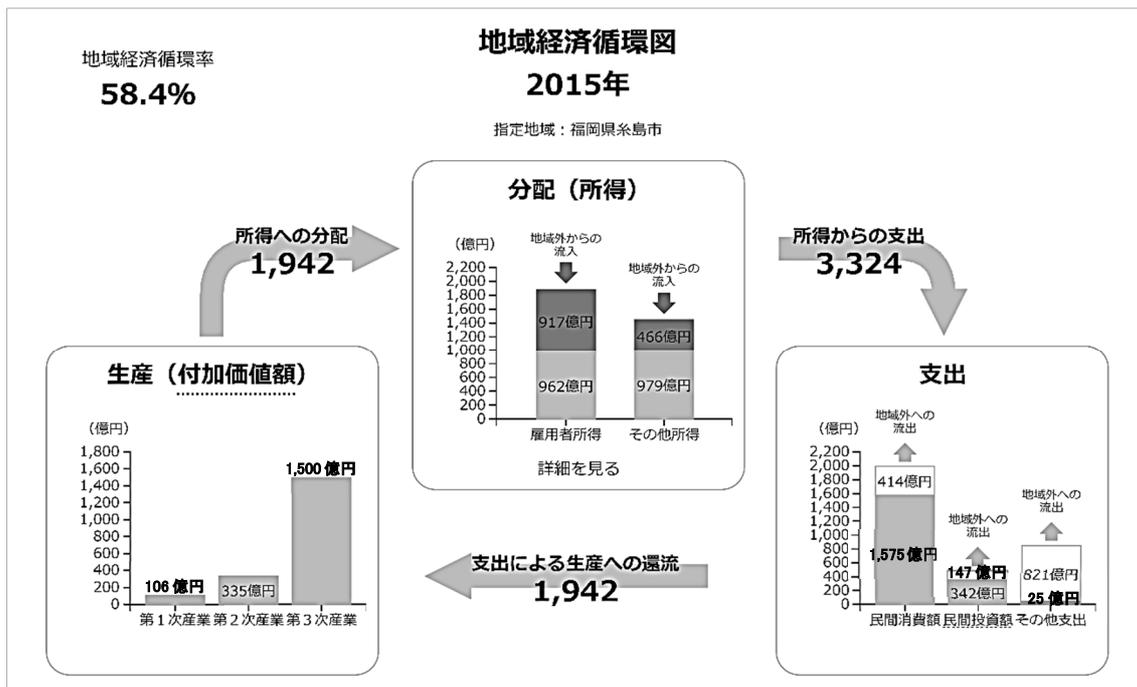


資料：福岡西公共職業安定所の提供資料（R3年5月）

(13) 地域経済循環図

市内でお金が循環せず、市外に流出している

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて再び地域内企業に還流します。これを地域内経済循環といいます。この地域経済循環の過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があります。本市の地域内経済循環率は58.4%で非常に低い数値となっています。



資料：RESAS

3. 課題の整理

糸島市中小企業振興基本条例では、5つの基本施策を掲げています。統計データ（P6～12）や糸島市商工会と福岡県中小企業家同友会糸島支部が実施した中小企業実態調査結果【回答数 363 件】（巻末資料 P31～39）により、各基本施策において次のような課題が整理できます。

（基本施策 1）経営基盤の強化、経営の革新及び持続的な発展に関する施策

- 福岡都市圏内 10 市で、法人市民税収納額（人口 1 人当たり）は最も少なく、小売業の年間販売額（1 事業所当たり）は 9 番目、製造品出荷額等（1 事業所当たり）で 7 番目となっています。【統計データ(8)(9)(10)】
- 小規模な事業者や個人事業主の割合が県平均よりも高くなっています。【統計データ(5)(6)】
- 経営理念がない事業者が 37.6%、経営ビジョンがない事業者が 43.2%、事業計画がない事業者が 47.2%となっており、多くの事業者が具体的な目標や計画を有さずに営業している状況が見られます。【中小企業実態調査結果】

【課題】

- 事業者の販売額や収益性を高めるため、経営革新に向けた支援が必要です。
- 経営基盤を強化し、持続的な発展を促すため、事業計画等を策定するための講座の開催などにより、事業者の意識高揚に努めていく必要があります。

（基本施策 2）人材の確保及び育成並びに労働環境の整備に関する施策

- 人口は横ばい傾向ですが、高齢化により、主たる労働力となる生産年齢人口（15 歳～64 歳）が減少していきます。【統計データ(1)】
- 有効求人倍率が非常に低く、求職者に対して求人数が少ない状況です。【統計データ(11)】
- 事業者の求人と求職者が探している職業にミスマッチが生じている。【統計データ(12)】
- 多くの事業者が「人材の確保・育成」を課題としています。人材確保の問題点で最も多い回答は「募集しても集まらない」ですが、次いで「従業員の定着」「教育時間不足」となっています。【中小企業実態調査結果】

【課題】

- 事業者の人材確保のため、求職のための情報提供や面談会の開催、高齢者・女性・障がい者などへの就業機会の確保などの支援策が必要です。
- 事業所への人材の定着のため、保育環境の整備や事業者への多様な働き方の啓発により、就労しやすい環境を整備する必要があります。

(基本施策3) 創業及び事業承継に関する施策

- 地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。
- 10年以内に事業承継を予定する事業者の33.3%が、事業承継の具体的な準備を進めていません。【中小企業実態調査結果】

【課題】

- 創業者を増やすため、創業希望者に向けた相談や講座、創業資金の助成による支援をはじめ、子どもたちへの起業家教育などの取り組みが必要です。
- 円滑な事業承継や後継者対策のため、講座の開催や事業承継費用の助成などによる支援が必要です。

(基本施策4) 災害等緊急時の事業継続及び回復に関する施策

- 事業継続計画（BCP）を策定している又は策定しているが不十分とする事業者は20.2%しかなく、BCPという用語を知らない事業者が全体の30.0%を占めています。【中小企業実態調査結果】

【課題】

- 災害等による事業継続の断念を回避し、早期の回復を支援するため、BCPに係る情報発信や講座の開催などにより、BCPの策定を支援する必要があります。

(基本施策5) 中小企業間及び産業間の連携による経済循環に関する施策

- 地域内経済循環率が58.4%と非常に低く、市内でお金が循環せずに市外に流出しています。【統計データ（13）】
- 関連企業への近接性、技術力のある中小企業の集積、交通インフラ、流通インフラの整備についてマイナス評価がされており、企業間及び産業間で連携しやすい環境に課題があります。【中小企業実態調査結果】

【課題】

- 市内の経済循環を高めるため、市内中小企業の商品・サービス等の紹介などにより、市内での消費する地産地消を促進する必要があります。
- 併せて、地域企業間取引のマッチングなど、地域資源を活用した企業間及び産業間の連携強化が必要です。